

農山村活性化のためのクレジット制度の 在り方について

東京農業大学 農山村支援センター

学術研究員 今野知樹

konno_tomoki@nousanson.jp

<http://nousanson.jp/>

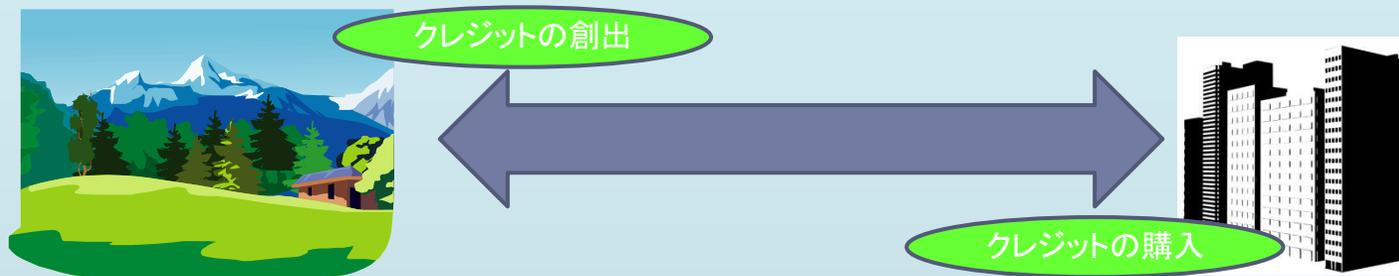
東京農業大学農山村支援センターについて

- ▶ 平成21年5月、東京農業大学内に「山村再生支援センター」を設置
- ▶ 平成23年5月から、「農山村支援センター」として活動

- ▶ センターの目的は、森林・農山村と都市・企業・大学等を結びつけ、新たなヒト・モノ・カネの動きを農山村に作り出し、農山村や日本全体に新たな社会的価値の創造をもたらすこと。

- ▶ これまで、以下のような活動を実施してきました。
 - ▶ J-VER制度、国内クレジット制度におけるクレジット創出等支援
 - ▶ 木質バイオマスに関する安定供給に関する支援
 - ▶ 未利用の森林資源を活用したニュービジネスの山村地域での展開支援
 - ▶ 山村や森林の癒し効果等を活用した企業と山村とのマッチング支援
 - ▶ 里地里山や生物多様性保全活動に対するマッチング支援

農山村とクレジット制度



▶ クレジット制度により期待される効果

- ✓ 新たな価値発見・創造のチャンス
- ✓ 地域の一体化(事業者間の共通認識形成)
- ✓ 再投資につながる
- ✓ クレジット取引後の企業等との交流から、新たなビジネスが生まれる可能性(地域への様々な形での波及)

→農山村にとってのクレジット化は、“きっかけづくり”

※どう活かすかは、事業者自身の意識も重要

▶ 農山村由来のクレジットへの反応

- ✓ ストーリーが美しく、魅力は感じている
- ✓ 購入動機として必要条件であっても、十分ではない
- ✓ プロジェクト選定の大義名分が立ちにくい
- ✓ 提供した資金がどのように使用されたか見えにくい

✓ 農山村側から見た課題

- ✓ 信頼性担保; 事業者にとっては複雑でプロセスも多いのではないか
- ✓ 追加性・適格性基準; 取り組みやすいものとする余地があるのではないか
- ✓ 小規模な事業者の調整・取りまとめ; 重要ではあるが、最も手間のかかる作業
- ✓ “売る”必要性; 地産地消に加え、都市と地方の交流機会の創出の観点も重要

新制度への期待・要望

- ▶ 認証・発行されているクレジットの継承
 - ▶ 新制度への移行で失効しないこと。農山村での成果・効果の発現はこれからの段階。
- ▶ 追加性等諸条件を事業者が取り組みやすいものに
 - ▶ 先進的に排出削減に取り組んだ事業者が評価されても良いのでは
 - ▶ 木質バイオマスであれば国産材由来、新設でも可、設備投資への補助金は認める、など→木質バイオマスの有効利用を拡大する方向に
 - ▶ 森林吸収であれば、計画と実施の差異は起こり得るものなので、都度の変更申請はなしとする、など工夫の余地はある
- ▶ 「作る」から「使われる・売れる」へ
 - ▶ クレジットが購入されてからがスタート、そこに至らなければ何も始まらない
 - ▶ コンプライアンス・ボランタリーのメリット・デメリットを整理して設計を
 - ▶ クレジットが売れにくい現状があるため、使う側・最終需要者にインセンティブが生まれるような推進方策を、制度と一体的に実施すべき
 - ▶ 創出されたクレジットの使い方は柔軟に認める方向に
- ▶ こういう制度を導入した結果として、化石燃料の使用が抑制され、木質バイオマスの利用促進・間伐等再投資へ回ることにつながるような制度設計・支援を
- ▶ それが農山村の再生・持続につながる